

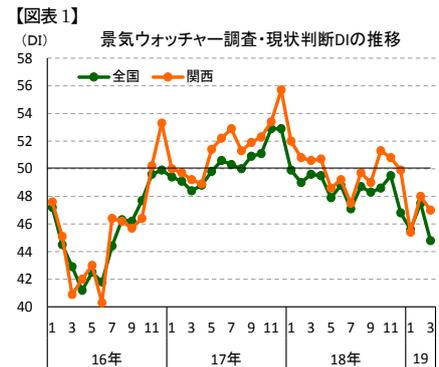
## ショートコメント vol.136 (2019年4月15日)

テーマ：インバウンド市場は昨年末から停滞期入りか  
～アジアNIEsからの訪日客数の鈍さが主因～

### ●街角景気にもみるインバウンド関連の鈍化

内閣府の景気ウォッチャー調査は、いわゆる街角景気の動きを示す指標である。現状判断DIの推移をみると、年明け以降は低下が目立つ(図表1)。米中摩擦などに伴う中国経済の悪化が主因とみられるが、インバウンドによる牽引力が弱まっていることも挙げられる。

同調査では、景気判断とともに、その根拠となる定性的なコメントも聴取している。関西でのコメントのうち、インバウンドに関するものを取り出し、そのコメントが付された景気判断の集計を行った。その結果が図表2である。これを仮に『関西インバウンド指数』(原数値)と呼ぶと、その推移をみることにより、百貨店やホテル業界を中心としたインバウンド関連の景況感が把握できるはずである。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」 ※データは季節調整値

### ●14年以降で3度目の停滞期入りか

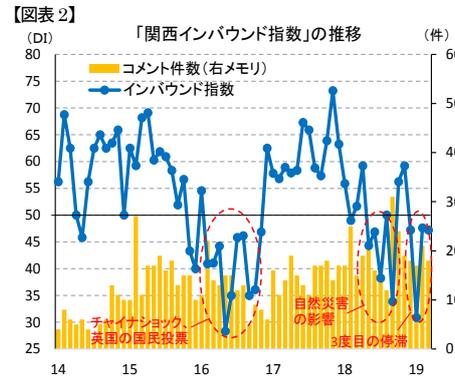
2014年以降の『関西インバウンド指数』の推移をみると、今回は3度目の停滞期ということになる。

1度目は15年後半からの停滞であり、いわゆるチャイナショックや英国での国民投票(EUからの離脱)などで世界情勢が不安定化した局面にあたる。金融市場では円高も進み、インバウンド市場には大きな逆風となった。

一方、2度目は18年後半の停滞であり、地震や豪雨、台風などの自然災害が相次いだ時期である。関西国際空港の閉鎖もあり、訪日客数が大きく減少した。

そして今回が3度目である。前回の落ち込みから一度回復した後、18年末から現在に至るまで停滞が続いている。直近の関連指標をみる限り、百貨店の免税売上のほか、訪日数の鈍化が響いている可能性が高い。

百貨店の免税売上は、中国のEC法による落ち込みは早期に脱したものの、かつての勢いは取り戻せていない。訪日客数の動きはさらに鈍く、前年比の伸び率も、直近は1けた台の推移が続いている(図表3)。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」をもとに、リそな総研作成  
※インバウンド関連のコメントが付された景気判断(関西)を集計し、DIを作成。データは原数値

### ●アジアNIEsからの訪日客数の鈍化

足元の訪日客の推移を詳しくみると、全体的な鈍化傾向もさることながら、気になる動きがみられる。特に目立つのは、韓国や台湾、香港といったアジアNIEsの動きの鈍さである(図表4)。



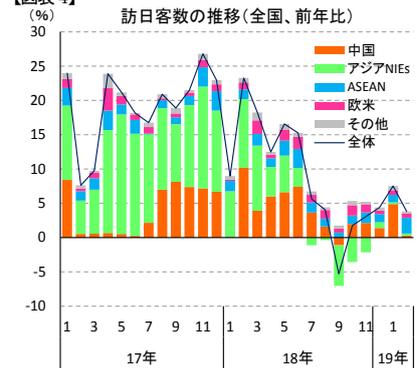
(出所)日本政府観光局「訪日外国人旅行者統計」、日銀大阪支店「百貨店免税売上」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

直近の2月は中国の動きも鈍いが、これは昨年の反動減による影響が大きい。一方、アジアNIEsの鈍化については、中国経済の悪化が響いたものと考えられよう。中国との結びつきが非常に強いだけに、足元で景気の悪化が進み、海外旅行に出かける動きにも影響が出た可能性が高い。

その点でいえば、中国からのインバウンドが減ってもおかしくないが、今のところは大きな影響がみられない。ただし、2月の春節商戦でも一部で鈍さがみられるなど、今後は予断が許されない。アジアNIEsと同じように中国からのインバウンドも鈍化が始まる可能性があり、注意が必要とみられる。

【図表 4】



(出所)日本政府観光局「訪日外国人旅行者統計」

本件照会先:大阪本社 荒木秀之  
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。